



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷正寿  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田昌史 TEL (03)5456-2555  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年12月期	46,315	△8.9	△8,922	—	△9,666	—	△17,598	—
平成18年12月期	50,842	36.6	4,271	△1.9	3,992	△2.7	△12,099	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭				
平成19年12月期	△231	72	—	—	△217.6	△10.3	△19.3	
平成18年12月期	△194	81	—	—	△87.7	3.4	8.4	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
平成19年12月期	40,620	12,057	12,057	12,057	12.0	48	41
平成18年12月期	146,279	19,528	19,528	19,528	7.7	156	79

(参考) 自己資本 19年12月期 4,864百万円 18年12月期 11,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年12月期	8,740	△1,812	△1,812	△1,812	△20,838	19,303	19,303	19,303
平成18年12月期	4,544	△3,400	△3,400	△3,400	7,995	33,180	33,180	33,180

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	3 00	—	—	3 00	186	—	2.9
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,000	△43.4	1,900	—	1,600	—	400	—	3	98
通期	36,000	△22.3	4,500	—	4,200	—	1,700	—	16	91

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
除外 3社（社名 GMOインターネット証券㈱（現クリック証券㈱）、GMOネットカード  
㈱（現ネットカード㈱）、三貴商事㈱）

（注） 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 100,484,441株 18年12月期 72,128,378株  
② 期末自己株式数 19年12月期 1,048株 18年12月期 784株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年12月期	12,933	6.6	1,314	10.7	1,106	△40.8	△25,625	—
平成18年12月期	12,133	22.3	1,188	13.6	1,867	18.2	△3,891	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年12月期	△337	42	—	—
平成18年12月期	△62	66	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成19年12月期	21,127	—	1,291	6.1	12	84	—	—
平成18年12月期	54,835	—	16,001	29.2	221	85	—	—

（参考） 自己資本 19年12月期 1,291百万円 18年12月期 16,001百万円

##### 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,700	1.7	600	△23.9	500	△32.3	500	—	4	97
通期	13,500	4.4	1,600	21.7	1,500	35.6	1,500	—	14	92

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の業績について、下記のとおりお知らせいたします。

#### <事業全般の概況>

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大を続けている状況でありましたが、一方で米国におけるサブプライムローン問題の発生が世界の金融・資本市場を混乱させ、わが国経済の先行きに不透明な影響を与えております。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましては、平成19年9月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,214万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような環境の中、利息返還請求リスクなどローン・クレジット事業を取り巻く事業環境の不透明性が増大したことから、同事業から完全撤退することを決定致しました。また、中間連結会計期間末まで連結子会社であったネットカード㈱（旧GMOネットカード㈱）に対する貸付債権及び代位弁済により取得した求償債権について、回収が困難な状況にあるため、会計上保守的に貸倒引当金を全額計上しております。これによりローン・クレジット事業に関する損失処理は完了し、次期以降これに関する損失が発生することはありません。このローン・クレジット事業の完全撤退に伴う損失及びネットカード㈱債権の貸倒引当金繰入額により、当社の連結自己資本が一時的に毀損したため、保有するGMOインターネット証券㈱（現クリック証券㈱）の全株式、GMOホスティング&セキュリティ㈱の一部株式及び当社保有の投資有価証券を売却すること、ヤフー㈱及び当社代表取締役会長兼社長熊谷正寿を引受人とする現金又は不動産を目的物とする第三者割当増資により財務基盤の強化を図っております。

GMOインターネット証券㈱の株式譲渡により、インターネット証券事業からも撤退することになり、結果としてインターネット金融事業を大幅に縮小しております。今後はインターネット集客支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット活用支援事業（ネットメディア事業）へ経営資源を集中し、両事業の相乗効果を追求してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が46,315,788千円（前年同8.9%減）、営業利益は△8,922,854千円（前年同期は4,271,614千円）、経常利益は△9,666,369千円（前年同期は3,992,136千円）、当期純利益は△17,598,417千円（前年同期は△12,099,776千円）となりました。

#### <セグメント毎の状況>

##### ・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しております。なお、当連結会計年度においては、更なる販売力強化を目的として、佐川急便㈱と共同でECサイトの開設支援等の事業を行うGMOソリューションパートナー㈱を設立、また、セキュリティ事業においてブランド名を「GlobalSign」に一新し、日本展開のみならずヨーロッパ、北米などのグローバル展開を行っております。

主たる事業であるドメイン取得事業でドメイン登録数が前年同期比で22.6%増加の71万件を突破し、レンタルサーバー事業においても顧客数が順調に増加しており、35万件を突破しております。また、ホームページ作成・EC支援事業も順調に収益を拡大しております。決済事業については、楽天市場のシステム内製化に伴う店舗減少があったものの、楽天市場以外の加盟店の増加により増収を果たしております。

この結果、売上高が、18,869,631千円（前年同期比11.9%増）となったものの、前述のセキュリティ事業におけるグローバル展開のための先行投資による一時的なコストの増加などにより営業費用が増加したため、営業利益は2,312,798千円（同14.1%減）となりました。

・インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における平成19年12月の月間利用者数が2,212万人となっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。なお、当連結会計年度においては、アイオイクス㈱と共同で、インターネットユーザーの様々な検索ニーズに適切な情報を届ける「ロングテール・メディア」の立ち上げを目的としてGMOマーケティング㈱を設立しております。

この結果、売上高は13,594,579千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,095,046千円（前年同期比103.8%増）となりました。インターネットメディア・検索関連事業の収益性の拡大が寄与しております。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、平成19年8月21日にGMOローン・クレジットホールディングス㈱（現NCローン・クレジットホールディングス㈱）株式の全保有株式の売却、平成19年8月13日にGMOインターネット証券㈱の当社保有の全株式の売却により、大幅に事業を縮小しております。連結上、下期首をみなし売却日として処理しているため、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業の損益は上期末までの期間が連結損益計算書上取り込まれることとなります。この結果、インターネット金融事業はその他のみとなります。来期以降は重要性を勘案し、インターネット金融事業の事業別セグメント情報の記載はありません。

ローン・クレジット事業では外的環境が大きく変化し、上期の業績に大きな影響を与えました。既に前期末において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号）に基づき、利息返還損失引当金及び貸倒引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間においては業界の動向及び直近の利息返還実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、貸倒引当金繰入額を10,336,870千円、利息返還損失引当金繰入額を7,284,974千円計上いたしました。また、ローン・クレジット事業からの撤退に伴い、特別損失にのれんに係る減損損失5,890,711千円を計上いたしました。

この結果、インターネット金融事業におきましては、売上高は14,166,102千円（前年同期比35.9%減）、営業利益は△12,380,132千円（前年同期は、877,086千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### <資産、負債及び純資産の状況>

平成19年12月31日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成18年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退により、大幅に貸借対照表が圧縮されております。

資産については、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退により、流動資産のうち「営業貸付金」「証券業における預託金」「証券業における信用取引資産」「証券業における差入保証金」及び投資その他の資産のうち「長期預け金」の残高が零となっております。「営業貸付金」の減少に伴い、流動資産に関する「貸倒引当金」が12,282,831千円減少しております。無形固定資産のうち、「のれん」がローン・クレジット事業からの撤退及び償却が進んだこと等により18,182,743千円減少しております。投資その他の資産については、イーバンク銀行の株式を売却したこと等により「投資有価証券」が5,594,438千円減少しております。また、不動産を現物出資により受け入れたことにより「投資不

動産」4,550,783千円が新たに計上されております。この結果、総資産は105,658,916千円減少し40,620,227千円となっております。

負債については、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退により、流動負債のうち「証券業における信用取引負債」「証券業における受入保証金」「利息返還損失引当金」及び固定負債のうち「役員退職慰労引当金」「利息返還損失引当金」、特別法上の準備金は残高が零となっております。また、「短期借入金」が43,626,767千円、「長期借入金」（1年以内返済予定を含む）が23,267,354千円減少しております。これは、連結除外によりローン・クレジット事業における借入金が合算されなくなったこと及び資産売却資金などにより当社の借入金の返済を進めたことによるものであります。なお、中間連結会計期間末において財務制限条項に抵触していたシンジケートローン等は当期末において、借換などにより完済しており、平成19年12月31日現在においては財務制限条項に抵触している借入金はありません。この結果、負債は98,188,600千円減少し28,562,307千円となっております。

純資産については、当期純損失の計上等により利益剰余金が17,089,777千円減少、第三者割当発行増資等により資本金及び資本剰余金が10,565,794千円増加しております。この結果、株主資本は6,524,121千円減少し4,805,720千円となっております。純資産は株主資本の減少及び少数株主持分の減少などにより7,470,316千円減少し、12,057,919千円となっております。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により8,740,551千円増加し、投資活動により1,812,757千円減少し、財務活動により20,838,373千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は19,303,854千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失を17,081,893千円計上したものの、減損損失5,954,464千円、貸倒引当金の増加額11,723,209千円、利息返還損失引当金の増加額6,193,600千円、営業貸付金の減少額7,181,828千円などにより、8,740,551千円の増加（前年同期は4,544,773千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が6,418,266千円、前年度に取得を行った子会社株式に係る支出等が7,750,169千円、貸付金の実行による支出が7,097,990千円あったこと等により、結果として1,812,757千円の減少（前年同期は3,400,688千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期及び短期借入による収入が46,400,000千円、株式の発行による収入6,327,937千円、転換社債型新株予約権付社債等の発行による収入5,096,847千円があったものの、長期及び短期借入金の返済による支出が78,437,625千円あったこと等により、結果として20,838,373千円の減少（前年同期は7,995,309千円の増加）となりました。

#### <キャッシュ・フロー関連指標の推移>

	平成16年12月 期	平成17年12月 期	平成18年12月 期	平成19年12月 期
自己資本比率(%)	47.9	18.5	7.7	12.0
時価ベースの自己資本比率(%)	817.3	388.8	37.8	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	—	16.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.7	—	25.1	16.1

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<業績見通し>

当社グループの業績見通しは、平成19年12月度においては、ローン・クレジット事業における利息返還損失引当金繰入額等の計上により損失を計上したものの、ローン・クレジット事業を含む金融事業から撤退等をおこなったことにより、平成20年12月期におきましては、インターネット活用支援事業及びインターネット集客支援事業に経営資源を集中することにより、収益基盤の強化・拡大を図ってまいります。

このような状況の中、当社グループ通期の見通しは、以下のとおりであります。

(なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、下記数値と異なる場合があります。)

・連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	平成20年12月度	対前年同期増減率	平成19年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	36,000	△22.3	46,315
営業利益	4,500	—	△8,922
経常利益	4,200	—	△9,666
当期純利益	1,700	—	△17,598

・個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	平成20年12月度	対前年同期増減率	平成19年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	13,500	4.4	12,933
営業利益	1,600	21.7	1,314
経常利益	1,500	35.6	1,106
当期純利益	1,500	—	△25,625

(ご参考1)

## セグメント・事業別四半期推移表

## I セグメント別売上

(単位：百万円)

	2006 4Q	2007 1Q	2007 2Q	2007 3Q	2007 4Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	536	521	488	472	459
ドメイン取得事業	437	541	555	476	523
レンタルサーバー事業	2,043	2,049	2,097	2,102	2,088
ホームページ作成・EC支援事業	638	733	688	741	957
セキュリティ事業	216	288	239	209	223
決済事業	450	497	479	449	500
その他	145	132	105	111	135
セグメント売上合計	4,467	4,764	4,653	4,562	4,888
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）					
インターネットメディア・検索関連事業	1,521	1,694	1,662	1,623	1,731
インターネット広告代理事業	1,764	1,583	1,365	1,352	1,735
その他	331	279	283	318	371
合計	3,617	3,557	3,311	3,294	3,839
セグメント内取引消去	(229)	(131)	(105)	(116)	(56)
セグメント売上合計	3,387	3,426	3,206	3,178	3,783
インターネット金融事業（ネット金融事業）					
ローン・クレジット事業	7,077	6,707	6,735	—	—
インターネット証券事業	132	246	469	—	—
その他	10	4	0	1	2
セグメント売上合計	7,220	6,957	7,204	1	2
セグメント間取引消去	(174)	(88)	(94)	(57)	(73)
連結売上高	14,901	15,059	14,970	7,685	8,601

## II セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2006 4Q	2007 1Q	2007 2Q	2007 3Q	2007 4Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	671	793	500	466	551
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	200	314	220	260	299
インターネット金融事業（ネット金融事業）	796	815	△13,166	△14	△14
小計	1,668	1,923	△12,445	713	836
セグメント間取引消去	56	19	6	13	10
連結営業利益	1,724	1,943	△12,438	726	846

(ご参考2)

**四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)**

(単位:百万円)

	2006 4Q	2007 1Q	2007 2Q	2007 3Q	2007 4Q
営業収益	14,901	15,059	14,970	7,685	8,601
営業利益	1,724	1,943	△12,438	726	846
経常利益	1,589	1,784	△12,595	523	620
当期純利益	△12,633	245	△15,944	3,676	△5,575
総資産	146,279	139,498	134,331	43,300	40,620
自己資本	11,309	11,569	652	4,457	4,864

**四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)**

(単位:百万円)

	2006 4Q	2007 1Q	2007 2Q	2007 3Q	2007 4Q
営業収益	3,146	3,358	3,230	3,071	3,271
営業利益	307	457	330	256	269
経常利益	261	552	186	113	253
当期純利益	△5,757	408	△23,179	3,068	△5,922
総資産	54,835	54,046	38,691	27,269	21,127
自己資本	16,001	16,406	△1,784	1,272	1,291

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。しかしながら当期の配当につきましては、業績動向を鑑み、大変不本意ではありますが配当を見送ることといたしました。

次期以降につきましては、早期に配当を行えるよう引き続き努力してまいります。

(5) 事業等のリスク

①競合について

当社グループは主に、ドメイン事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業からなるインターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)とインターネット広告事業からなるインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)を、ご利用者様のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社は、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様な事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの収入が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じた業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対

応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましても、新しい技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

#### ③債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ)における当社の売上債権は、一般個人顧客、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側が能動的に代金を振り込まない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上し、未回収債権発生から1年以内の滞留債権については、過去の貸倒実績に基づいて引当計上しております。また、未回収債権発生から2ヵ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等により督促を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成19年12月31日現在、612百万円を計上しておりますが、今後、経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、業績に影響を与える可能性があります。

なお、ネットカード(株)(旧GMOネットカード(株))向け債権5,633,800千円について、平成19年12月期に全額貸倒引当金を計上しておりますが、この点の詳細については下記⑦をご参照下さい。

#### ④法的規制について

当社グループでは、以下法的規制を受けております。しかしながら、今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

##### (a) 電気通信事業法について

電気通信事業法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするることにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社はインターネット事業を行うにあたり、検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等の項目について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

##### (b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供が伴うゆえ、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はインターネット事業を行うにあたり、この法律の適用を受けることとなります(平成11年4月1日より施行)。当社は、顧客が掲載するホームページに関して、登録ホームページ作成者との間の約款によって、記載内容に関する責任の所在が

記載者にあることを明示しており、かつ法令遵守に関して周知徹底を図るほか、当社側でその内容を確認するよう努力する等、自主的な規制によって違法又は有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、顧客が掲載するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。当社の責任の範囲は、この法律により制限が加えられてはおりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社は同法律に定められている事項を履践するに際して、非常に重大な判断が必要となり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、特定商取引の方法について種々の規定を設けております。

その中でも、通信販売において広告を行う場合は、電子的方法による場合を含め、その表示の仕方等について規制を設けております。

当社の行うメール広告事業においても、上記広告の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として制定された法律であり、特定電子メール内に送信者の連絡先等の記載義務付け及び送信拒否者への送信禁止などが定められております。

当社の行うメール広告事業においても、上記特定電子メール送信の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(g) 個人情報の保護に関する法律について

高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の制限、取得の適正性、正確性の確保、安全管理措置、第三者への提供制限等に関し、個人情報取扱事業者として義務が課されることとなります。

これにより、当社は、個人情報の利用目的及び第三者への情報提供等に関し、ユーザーに対し適切な説明と承諾を得る手続並びに当該情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務があります。

なお、本法による上記の義務は、同法附則により平成17年4月1日に施行される日から適用されることとなります。

#### ⑤訴訟の可能性について

インターネットは、単なる電子メールや情報検索から、流通分野や金融分野をはじめあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスがインターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制、カスタマーサポート体制による障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開を図るうえで、訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

#### ⑥財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

前期及び当期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

□	連結		単体	
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
営業収益	50,842,428	46,315,788	12,133,675	12,933,358
営業利益又は損失(△)	4,271,614	△8,922,854	1,188,069	1,314,672
経常利益又は損失(△)	3,992,136	△9,666,369	1,867,392	1,106,126
当期純損失(△)	△12,099,776	△17,598,417	△3,891,992	△25,625,600
総資産	146,279,143	40,620,227	54,835,230	21,127,139
純資産	19,528,235	12,057,919	16,001,610	1,291,159

##### (a) 平成18年12月期の業績について

ローン・クレジット事業において利息返還損失引当金を特別損失に8,217,497千円計上したこと及びローン・クレジット事業ののれんの減損損失4,751,331千円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は12,099,776千円となりました。また、単体業績では保有する子会社株式の評価損を特別損失に6,205,052千円計上したことなどにより、当期純損失は3,891,992千円となりました。

##### (b) 平成19年12月期の業績について

当社は、平成19年8月13日にGMOインターネット証券(株)の当社保有の全株式を売却し、同月21日にGMOローン・クレジットホールディングス(株)(現NCローン・クレジットホールディングス(株))株式の全保有株式を売却したことにより、インターネット金融事業を大幅に縮小しております。連結会計上、下期首(平成19年7月1日)をみなし売却日として処理しているため、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業の損益は上期末(平成19年6月30日)までの期間が連結損益計算書上取り込まれることになり、上記の平成19年12月期の業績はそのように算定しております。

連結業績については、営業損失が8,922,854千円となっております。これは、ローン・クレジット事業において、前期末に「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号）に基づき、利息返還損失引当金及び貸倒引当金を計上していましたが、当中間連結会計期間において業界の動向及び直近の利息返還実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、貸倒引当金繰入額10,336,870千円、利息返還損失引当金繰入額7,284,974千円を営業費用に計上したことが主な要因であります。また、ローン・クレジット事業からの撤退に伴い、特別損失にのれんに係る減損損失5,890,711千円を計上致したことなどにより、当期純損失は17,598,417千円となっております。

単体業績については、GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式の評価損26,331,730千円を計上したことなどにより、当期純損失が25,625,600千円となっております。

(c) 今後の業績について

前期及び当期の大きな損失の原因となったローン・クレジット事業からは平成19年8月21日の当社保有のGMOローン・クレジットホールディングス㈱の全株式の譲渡により完全撤退しており、当下期以降ローン・クレジット事業から発生する損益は当社の業績に影響を及ぼしません。また、ローン・クレジット事業向けの当社債権についても⑦のとおり、全額貸倒引当金を計上しており、平成20年度以降の追加引当のリスクはございません。

⑦ネットカード㈱（旧GMOネットカード㈱）に対する貸付金等に関するリスク

ネットカード㈱は、平成19年8月21日の当社によるGMOローン・クレジットホールディングス㈱の全株式の譲渡まで当社グループにおいてローン・クレジット事業を営んでいた会社であります。当社はネットカード㈱に対して貸付金残高が4,800,000千円、債務保証の履行により取得した求償債権が833,800千円あります。

同社に対する貸付金の返済期限は平成19年9月28日でしたが、決算短信提出日現在、返済を受けておりません。また、求償債権については、当社が連帯保証人となっていた借入金について保証債務を履行したことにより取得したものであります。こちらについてもネットカード㈱から返済を受けておりません。これらの債権については、債務者との協議を行う等、回収に向けて鋭意努力をしており、今後も回収に向けたあらゆる措置を検討し、努力を継続する方針ではありますが、現時点では具体的な返済スケジュールが決まっていないこと、担保の処分についても困難な状況にあることから、平成19年12月期において債権額全額に貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外に当社グループからローン・クレジット事業会社向けの債権はございません。これらの債権については全額貸倒引当金を計上しておりますので、平成20年度以降に追加引当による損失のリスクはございません。

## 2 企業集団の状況

GMOインターネットグループは、当社と連結子会社33社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を行っているほか、インターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。なお、インターネット金融事業（ネット金融事業）は、ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退によりベンチャーキャピタル事業のみとなっております。

当社グループの事業区分の方法についても「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」、「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」ならびに「インターネット金融事業（ネット金融事業）」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) paperboy&co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) paperboy&co. Hosting&Security, INC. アット・ワイエムシー マイティーサーバー(株)
	ホームページ作成・EC支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業	当社 グランスフィア(株) G S S(株) (旧GMOブログ(株)) GlobalWeb(株) paperboy&co. メイクショップ GMOソリューションパートナー(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	グローバルサイン(株) (旧日本ジオトラスト(株)) GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GlobalSign, Inc.
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株) イプシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社

事業区分		主要業務	主要な会社
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、J W o r d (日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業	当社 (株)まぐクリック GMOメディアホールディングス(株) (株)ティーカップ・コミュニケーション GMOメディア(株) GMOアドネットワークス(株) J W o r d (株) (株)ビーオーエム GMOマーケティング(株)
	インターネット広告代理事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンプリニング(株) GMOモバイル(株)
	その他	オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMO Games Korea(株) GMO G a m e s (株) GMOリサーチ(株)
インターネット金融事業(ネット金融事業)(注)	その他	ベンチャーキャピタル事業	GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

(注) 既述のとおり、当連結会計年度にローン・クレジット事業及びインターネット証券事業から撤退し、インターネット金融事業を大幅に縮小しております。来期以降重要性を勘案し、インターネット金融事業の事業別セグメントの記載はありません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットインフラ・メディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

<経営理念> 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

○基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

⇒インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェアNo.1またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

⇒デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

⇒我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは”ニッポンの「インターネット部」をめざして！”をマーケティングキャッチコピーとして、アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、ホームページ作成、EC支援、セキュリティ、オンライン決済、インターネット広告等の各種サービスを展開しております。すなわち、法人がインターネットを活用し、さらに集客を行うために必要なワンストップのサービスを自ら開発・運用し、かつ強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループであり、ドメイン取得、レンタルサーバーのサービスを中心に約56万件の法人・事業主のお客様にご利用をいただいております。一方で、インターネットメディアとしては、ブログ事業や検索関連事業などを主に2,212万人の方（平成19年12月現在・ニールセン・ネットレイティング社調べ）にご利用をいただいております、国内6位の規模となっております。

また、平成17年度からローン・クレジット事業に参入いたしておりますが、その後の過払利息の返還の動向などクレジット・消費者金融業界を取り巻く環境が激変いたしております。この環境変化に対応すべく、ローンポートフォリオの見直し等の戦略を行ってまいりましたが、今後のクレジット・消費者金融業界の見通しの不透明さが拭えない状況において、ローン・クレジット事業の持株会社であるGMOローン・クレジットホールディングス(株)の全株式を譲渡することによりローン・クレジット業界から完全撤退することと致しました。また、平成18年5月から営業を開始しておりますインターネット証券事業につきましては、営業開始以来、口座数も順調に推移しており、平成19年7月には月次決算における黒字化も達成しておりますが、ローン・クレジット事業の完全撤退により、当社の自己資本が一時的に毀損すること

から財務バランスを鑑み、GMOインターネット証券株式会社の当社保有株式の全部を譲渡することと致しました。

今後は、インターネット金融事業（ネット金融事業）は大幅に縮小し、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）、インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）の2つの事業に経営資源を集中してまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

##### ②販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいりますが、一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

##### ③顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		32,940,455		19,143,929		△ 13,796,525	
2 受取手形及び売掛金		3,434,809		3,542,421		107,612	
3 営業投資有価証券		—		951,936		951,936	
4 有価証券		—		995,769		995,769	
5 たな卸資産		31,719		44,974		13,254	
6 繰延税金資産		2,121,263		606,091		△ 1,515,172	
7 営業貸付金	※3, 6	63,788,341		—		△ 63,788,341	
8 未収収益		1,350,440		724		△ 1,349,716	
9 証券業における預託金		5,352,000		—		△ 5,352,000	
10 証券業における信用 取引資産		5,452,598		—		△ 5,452,598	
11 証券業における短期 差入保証金		1,050,708		—		△ 1,050,708	
12 その他		3,463,453		1,114,358		△ 2,349,094	
貸倒引当金		△12,573,992		△ 291,161		12,282,831	
流動資産合計		106,411,798	72.8	26,109,044	64.3	△ 80,302,754	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	338,674		149,211		△ 189,462	
(2) 工具器具及び備品	※1	666,640		505,051		△ 161,589	
(3) 土地		0		—		△0	
(4) その他	※1	46,796		24,031		△ 22,764	
有形固定資産合計		1,052,111	0.7	678,295	1.7	△ 373,816	
2 無形固定資産							
(1) のれん		20,633,464		2,450,721		△ 18,182,743	
(2) ソフトウェア		3,523,557		2,173,270		△ 1,350,286	
(3) その他		329,658		184,866		△ 144,792	
無形固定資産合計		24,486,679	16.7	4,808,857	11.8	△ 19,677,821	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2, 3	6,725,254		1,130,816		△ 5,594,438	
(2) 投資不動産	※1	—		4,550,783		4,550,783	
(3) 長期貸付金		23,253		162,454		139,201	
(4) 出資金		458,983		364,920		△ 94,063	
(5) 保証金		973,318		758,096		△ 215,222	
(6) 長期預け金		5,534,555		—		△ 5,534,555	
(7) 破綻債権、再生債権、 更生債権等その他これら に準ずる債権		—		5,638,139		5,638,139	
(8) 繰延税金資産		264,656		1,841,974		1,577,318	
(9) その他		372,210		226,289		△ 145,921	
貸倒引当金		△23,678		△ 5,649,444		△ 5,625,765	
投資その他の資産合計		14,328,553	9.8	9,024,030	22.2	△ 5,304,523	
固定資産合計		39,867,344	27.2	14,511,182	35.7	△ 25,356,161	
資産合計		146,279,143	100.0	40,620,227	100.0	△105,658,916	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		773,204		831,775		58,570	
2	※3	55,626,767		12,000,000		△43,626,767	
3	※3	12,235,030		24,000		△12,211,030	
4		2,150,000		—		△2,150,000	
5		10,855,512		1,931,837		△8,923,675	
6		2,026,373		785,062		△1,241,311	
7		119,953		62,410		△57,542	
8		37,700		18,325		△19,374	
9		1,833,868		2,106,065		272,197	
10		—		3,246,696		3,246,696	
11		5,452,598		—		△5,452,598	
12		4,159,893		—		△4,159,893	
13		4,295,000		—		△4,295,000	
14		5,770,580		823,635		△4,946,945	
		流動負債合計	72.0	21,829,809	53.7	△83,506,673	
II 固定負債							
1		3,000,000		1,000,000		△2,000,000	
2		—		5,000,000		5,000,000	
3	※3	11,126,324		70,000		△11,056,324	
4		4,059,156		523,166		△3,535,990	
5		31,143		17,748		△13,395	
6		128,200		—		△128,200	
7		199,849		3,557		△196,292	
8		2,790,000		—		△2,790,000	
9		63,598		118,026		54,427	
		固定負債合計	14.7	6,732,498	16.6	△14,665,774	
III 特別法上の準備金							
		証券取引責任準備金		—		△16,152	
		特別法上の準備金合計	0.0	—		△16,152	
		負債合計	86.7	28,562,307	70.3	△98,188,600	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,148,299	4.9	12,631,977	31.1	5,483,678	
2 資本剰余金		9,188,342	6.2	14,270,458	35.1	5,082,116	
3 利益剰余金		△5,006,591	△3.4	△22,096,368	△54.4	△17,089,777	
4 自己株式		△208	△0.0	△347	0.0	△139	
株主資本合計		11,329,842	7.7	4,805,720	11.8	△6,524,121	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,559	0.0	53,858	0.2	49,298	
2 繰延ヘッジ損益		13,351	0.0	4,406	0.0	△8,944	
3 為替換算調整勘定		△38,432	0.0	476	0.0	38,909	
評価・換算差額等合計		△20,522	0.0	58,741	0.2	79,263	
III 新株予約権		33,647	0.0	—		△33,647	
IV 少数株主持分		8,185,267	5.6	7,193,457	17.7	△991,810	
純資産合計		19,528,235	13.3	12,057,919	29.7	△7,470,316	
負債純資産合計		146,279,143	100.0	40,620,227	100.0	△105,658,916	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収益			50,842,428	100.0		46,315,788	100.0		△4,526,640
II 事業費	※1		13,594,374	26.7		15,443,620	33.4		1,849,245
III 販売費及び一般管理費	※2,3		32,976,439	64.9		39,795,022	85.9		6,818,582
営業利益又は営業損失(△)			4,271,614	8.4		△8,922,854	△19.3		△13,194,468
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金		12,762			143,286			130,523	
2 受取手数料		43,867			3,636			△40,231	
3 償却債権回収益		421			415			△5	
4 投資事業組合利益		127,822			48,175			△79,647	
5 為替差益		77,863			—			△77,863	
6 その他		62,608	325,345	0.7	119,137	314,651	0.7	56,529	△10,694
V 営業外費用									
1 支払利息		267,921			500,712			232,790	
2 株式交付費		38,032			89,971			51,939	
3 社債発行費		10,000			3,152			△6,847	
4 支払手数料		226,150			188,966			△37,184	
5 為替差損		—			108,882			108,882	
6 その他		62,718	604,823	1.2	166,481	1,058,167	2.3	103,762	453,343
経常利益又は経常損失(△)			3,992,136	7.9		△9,666,369	△20.9		△13,658,506
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※4	25,156			—			△25,156	
2 固定資産売却益	※5	183			—			△183	
3 投資有価証券売却益		2,159,445			1,373,732			△785,712	
4 関係会社株式売却益		343,987			3,655,401			3,311,413	
5 持分変動益	※6	544,874			1,851			△543,022	
6 貸倒引当金戻入益		20,499			13,212			△7,286	
7 その他		16,834	3,110,980	6.1	24,361	5,068,559	10.9	7,527	1,957,578
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※7	58			—			△58	
2 固定資産除却損	※8	62,767			132,058			69,290	
3 投資有価証券評価損		34,530			672,678			638,148	
4 投資有価証券売却損		499,628			—			△499,628	
5 関係会社株式評価損		37,448			39,986			2,538	
6 関係会社株式売却損		1,100			—			△1,100	
7 減損損失	※9	4,751,331			5,954,454			1,203,122	
8 持分変動損	※10	315,011			14,904			△300,106	
9 解約違約金	※11	255,671			6,145			△249,526	
10 事業整理損失	※12	55,776			—			△55,776	
11 利息返還損失関連費用		8,217,497			—			△8,217,497	
12 貸倒引当金繰入		—			5,636,619			5,636,619	
13 前払費用一括償却額		278,929			—			△278,929	
14 未収利息償却損		1,442,741			—			△1,442,741	
15 証券取引責任準備金繰入		—			13,216			13,216	
16 その他		65,007	16,017,501	31.5	14,017	12,484,082	26.9	△50,990	△3,533,419

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
税金等調整前当期純損失(△)			△8,914,384 △17.5		△17,081,893 △36.9		△8,167,508
法人税、住民税及び事業税		2,089,813		2,245,315		155,502	
法人税等調整額		512,475	2,602,289 5.1	△1,010,996	1,234,319 2.7	△1,523,472	△1,367,970
少数株主利益又は損失(△)			583,102 1.2		△717,794 △1.6		△1,300,897
当期純損失(△)			△12,099,776 △23.8		△17,598,417 △38.0		△5,498,641

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	△23,980	16,258,297
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072			7,664,241
剰余金の配当(千円)			△371,835		△371,835
利益処分による役員賞与(千円)			△55,719		△55,719
当期純損失(千円)			△12,099,776		△12,099,776
合併による利益剰余金増加高(千円)			1,955		1,955
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)			△99,005		△99,005
自己株式の処分(千円)		7,912		23,772	31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,834,984	△12,624,382	23,772	△4,928,455
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	△5,006,591	△208	11,329,842

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	38,259	△3,621	62,853	—	4,684,079	21,005,230
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							7,664,241
剰余金の配当(千円)							△371,835
利益処分による役員賞与(千円)							△55,719
当期純損失(千円)							△12,099,776
合併による利益剰余金増加高(千円)							1,955
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)							△99,005
自己株式の処分(千円)							31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△23,655	△24,908	△34,811	△83,375	33,647	3,501,188	3,451,461
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,655	△24,908	△34,811	△83,375	33,647	3,501,188	△1,476,994
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	△38,432	△20,522	33,647	8,185,267	19,528,235

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	△5,006,591	△208	11,329,842
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322			10,939,000
欠損填補(千円)		△373,206	373,206		—
当期純損失(千円)			△17,598,417		△17,598,417
自己株の取得(千円)				△139	△139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)			107,071		107,071
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)			28,362		28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,082,116	△17,089,777	△139	△6,524,121
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	△22,096,368	△347	4,805,720

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	△38,432	△20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							10,939,000
欠損填補(千円)							—
当期純損失(千円)							△17,598,417
自己株の取得(千円)							△139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)							107,071
連結子会社増加による利益剰余金増加高(千円)							28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	49,298	△8,944	38,909	79,263	△33,647	△991,810	△946,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,298	△8,944	38,909	79,263	△33,647	△991,810	△7,470,316
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	—	7,193,457	12,057,919

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△8,914,384	△ 17,081,893	△ 8,167,508
減価償却費		1,402,780	1,220,030	△ 182,749
減損損失		4,751,331	5,954,454	1,203,122
のれん償却額		1,754,477	1,668,578	△ 85,899
貸倒引当金の増加額		3,494,406	11,723,209	8,228,802
賞与引当金の減少額		△34,861	△ 137	34,724
退職給付引当金の増減額		20,072	△ 4,454	△ 24,526
利息返還損失引当金の増加額		3,063,000	6,193,600	3,130,600
投資有価証券売却益		△2,159,445	△ 1,373,732	785,712
関係会社株式売却益		△343,987	△ 3,655,401	△ 3,311,413
営業譲渡益		△6,185	—	6,185
受取利息・受取配当金		△12,762	△ 143,286	△ 130,523
支払利息		267,921	500,712	232,790
為替差損益		△17,866	634	18,501
株式交付費		38,032	89,971	51,939
社債発行費		10,000	3,152	△ 6,847
投資有価証券売却損		499,628	—	△ 499,628
投資有価証券評価損		34,530	672,678	638,148
関係会社株式評価損		37,448	39,986	2,538
固定資産除却損		62,767	132,058	69,290
固定資産売却損		58	—	△ 58
固定資産売却益		△183	—	183
持分変動損		315,011	14,904	△ 300,106
持分変動益		△544,874	△ 1,851	543,022
営業貸付金の減少額		2,973,207	7,181,828	4,208,620
証券預り金増加額		1,527,510	769,038	△ 758,471
顧客分別金の増加額		△5,352,000	△ 5,450,000	△ 98,000
受入保証金の増加額		4,178,570	7,085,973	2,907,402
営業投資有価証券の増加額		△538,368	△ 123,760	414,607
売上債権の増減額		△397,305	165,175	562,481
たな卸資産の増減額		728	△ 16,895	△ 17,623
その他資産の増減額		150,296	△ 4,273,939	△ 4,424,236
仕入債務の減少額		△482,841	△ 540,745	△ 57,904
その他負債の増加額		2,159,270	1,516,420	△ 642,849
役員賞与の支払額		△69,252	—	69,252
小計		7,866,732	12,266,311	4,399,578

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		4,873	149,417	144,544
利息の支払額		△208,023	△544,563	△336,540
代位弁済による支出		—	△833,800	△833,800
法人税等の支払額		△3,118,809	△2,296,814	821,994
営業活動による キャッシュ・フロー		4,544,773	8,740,551	4,195,777
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		1,045,207	120,000	△925,207
有形固定資産の取得による支出		△446,228	△387,572	58,656
有形固定資産の売却による収入		343,546	8,588	△334,957
無形固定資産の取得による支出		△1,997,012	△1,055,711	751,296
無形固定資産の売却による収入		1,018	—	△1,018
有価証券の取得による支出		△995,206	△795,370	199,835
投資有価証券の取得による支出		△1,767,220	△1,015,923	751,296
投資有価証券の売却による収入		3,161,591	6,418,266	3,256,675
投資有価証券の償還による収入		50,000	1,038,337	988,337
子会社株式の取得による支出		△416,421	△7,750,169	△7,333,747
子会社株式の売却による収入		361,055	1,174,176	813,120
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	3,181,114	3,181,114
関係会社匿名組合出資金の 払込による支出		△2,900,000	—	2,900,000
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による支出		△350,605	—	350,605
貸付金の実行による支出		△15,063	△7,097,990	△7,082,926
貸付金の回収による収入		433,256	4,327,789	3,894,532
その他投資活動による収入		312,405	110,680	△201,725
その他投資活動による支出		△221,010	△88,973	132,037
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,400,688	△1,812,757	1,587,931

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		69,266,068	45,450,000	△23,816,068
短期借入金の返済による支出		△46,484,166	△60,679,567	△14,195,401
長期借入による収入		20,597,536	950,000	△19,647,536
長期借入金の返済による支出		△16,323,849	△17,758,058	△1,434,208
株式の発行による収入		7,626,208	6,327,937	△1,298,271
社債の発行による収入		1,990,000	5,096,847	3,106,847
社債の償還による支出		△32,150,000	△75,000	32,075,000
組合員の払込による収入		1,470,000	—	△1,470,000
少数株主への株式発行による収入		2,497,858	68,920	△2,428,938
自己株式の取得売却による収支		31,685	△139	△31,824
配当金の支払額		△365,405	△6,553	358,852
少数株主への配当金の支払額		△160,626	△212,761	△52,134
財務活動による キャッシュ・フロー		7,995,309	△20,838,373	△28,833,683
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		21,542	3,579	△17,963
V 現金及び現金同等物の増加額		9,160,937	△13,907,001	△23,067,938
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,202,882	33,180,245	9,977,363
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		738,786	30,609	△708,176
VIII 合併による現金及び現金 同等物の増加額		77,639	—	△77,639
IX 現金及び現金同等物の期末残高		33,180,245	19,303,854	△13,876,391

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はございません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社59社(うち2組合)のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&amp;セキュリティ(株)、GMOリサーチ(株)(旧GMO総合研究所(株))、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、Hosting&amp;Security, INC. (旧WEBKEEPERS, INC.)、(株)paperboy&amp;co.、グランスフィア(株)、GMO Games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンブランチング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワーク(株)(旧GMOアフィリエイト(株))、GMOブログ(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO Venture Partners(株)、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、(株)プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(株)ビー・オー・エム、Certification Sercives Ltd. (現GlobalSign, Ltd.)、GlobalSign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブの45社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社(うち2組合) GMOインターネット証券(株) (株)メイクショップ イブシロン(株) マイティーサーバー(株) GMO Venture Partners(株) GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合 ・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった2社 GMOメディアホールディングス(株) (株)ビー・オー・エム ・当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となった17社 Certification Sercives Ltd. (現GlobalSign, Ltd.)、GlobalSign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ ・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社 GMOコミュニケーションズ(株)、 テレコムオンライン(株) ソリス(株) GMOインターテインメント(株) GMOリサーチ(株) ・会社を清算したことに伴い連結の範囲から除外された1社 (株)ペイメント・ワン</p>	<p>(1)連結子会社の数 33社(うち2組合) 主要な連結子会社の名称 (株)まぐクリック GMOホスティング&amp;セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株)</p> <p>なお、GMOソリューションパートナー(株)他5社は新規設立に伴い、(有)Nコーポレーションは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、従来連結子会社でありましたGMOローン・クレジットホールディングス(株)(現NCローン・クレジットホールディングス(株))、GMOネットカード(株)(現ネットカード(株))等ローン・クレジット事業を営んでいる会社18社及びGMOインターネット証券(株)は当社保有のGMOローン・クレジットホールディングス(株)株式及びGMOインターネット証券(株)(現クリック証券(株))株式の全株を譲渡したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これらの会社は上期の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、㈱スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービアジアパン㈱、ホスティング&amp;セキュリティジャパン㈱(旧SWsoftJapan㈱)、艾捷ネットワーク軟件(北京)有限公司、見積もり.com㈱、㈱伍福星ネットワーク㈱、ネームマーケット㈱、ビズシステム㈱、㈱メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)TSコーポレーションでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社14社(パテントインキュベーションキャピタル㈱、ネットカード㈱、㈱スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービアジアパン㈱、ホスティング&amp;セキュリティジャパン㈱(旧SWsoftJapan㈱)、艾捷ネットワーク軟件(北京)有限公司、見積もり.com㈱、㈱伍福星ネットワーク㈱、ネームマーケット㈱、ビズシステム㈱、㈱メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)TSコーポレーション)及び関連会社2社(㈱ヒューメイアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社16社及び関連会社2社(㈱ヒューメイアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ㈱は9月30日、イブシロン㈱、GMOネットカード㈱(旧オリエント信販㈱)及びGMOインターネット証券㈱は3月31日、GMOVenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブは5月31日、三貴商事㈱、ジャクソン㈱は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ㈱、イブシロン㈱、GMOネットカード㈱(旧オリエント信販㈱)、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、三貴商事㈱、ジャクソン㈱及びGMOインターネット証券㈱は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GMOVenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ㈱ (決算日が3月31日の会社) イブシロン㈱ (決算日が5月31日の会社) GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引        時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産        商品        移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品        個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品        総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 8～50年        工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産        定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        満期保有目的の債券        償却原価法（定額法）        その他有価証券（営業投資有価証券を含む）        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ取引        同左</p> <p>③ たな卸資産        商品        同左</p> <p>仕掛品        同左</p> <p>貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        A 平成19年3月31日以前に取得したもの        旧定率法        B 平成19年4月1日以降に取得したもの        定率法        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 8～50年        工具器具及び備品 2～20年        (会計方針の変更)        法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。        この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>③ 投資その他の資産        投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 連結子会社において、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年10月13日に「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より期末における損失発生見込額を計上することとしました。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益が700,502千円減少、税金等調整前当期純損失が8,918,000千円増加しております。</p> <p>⑦ 証券取引責任準備金 一部の連結子会社では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 —</p> <p>⑦ 証券取引責任準備金 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引 借入金等の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的として為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、固定資産に係るものは長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものは発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、GMOネットカード(株)等、ローン・クレジット事業を行っているものについては20年間(三貴商事(株)、ジャクソン(株)は除く)、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却しております。	のれん及び負ののれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失が4,751,331千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 当連結会計年度末における、従来の「資本の部」に相当する金額は11,295,968千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が37,700千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しており、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）の適用により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」、また「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めていた「営業投資有価証券」及び「有価証券」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「営業投資有価証券」は534,304千円、「有価証券」は1,394,996千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「預り金」は3,026,864千円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
※1 有形固定資産 1,075,826千円 減価償却累計額	※1 有形固定資産 884,650千円 減価償却累計額 投資不動産 241千円 減価償却累計額												
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157,309千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 180,572千円												
※3 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 40,584,814千円 投資有価証券 88,417千円	※3 —												
(注)この他に担保に供しているものの、連結手続上消去されている連結子会社株式が18,885,163千円あります。 債務内容 短期借入金 47,316,093千円 一年以内返済予定長期借入金 7,907,948千円 長期借入金 7,902,222千円													
(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円													
※4 —	※4 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。 クリック証券㈱ 176,781千円												
5 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は53,379百万円であります。	5 —												
※6 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次の通りであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: center;">2,406</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: center;">7,157</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: center;">3,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14,343</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,406	延滞債権	7,157	3ヵ月以上延滞債権	1,144	貸出条件緩和債権	3,635	計	14,343	6 —
	無担保ローン (百万円)												
破綻先債権	2,406												
延滞債権	7,157												
3ヵ月以上延滞債権	1,144												
貸出条件緩和債権	3,635												
計	14,343												
なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。													

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高6,000,000千円(うち一年以内返済予定額1,332,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高3,300,000千円(うち一年以内返済予定額732,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	<p>7</p> <p>—</p>

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)						
<p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高2,333,334千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高17,700,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>②金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p> <p>(5)GMOネットカード(株)が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高1,601,350千円(うち一年以内返済予定額840,350千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。</p> <p>(6)GMOネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成18年12月末残高。うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>②発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(7)GMOネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成18年12月末残高)について以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>②発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(8)合同会社エーエスエー・ファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高26,066,000千円について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①保証人であるGMOネットカード(株)の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。</p> <p>②保証人であるGMOネットカード(株)、または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。</p> <p>③開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。</p> <p>④開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。</p>	<p>8 当座貸越</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="917 1697 1316 1794"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	8,300,000千円	借入金実行残高	2,500,000千円	差引額	5,800,000千円
当座貸越契約の総額	8,300,000千円						
借入金実行残高	2,500,000千円						
差引額	5,800,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																								
<p>※1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,665,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,060千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">482,544千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">327,646千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,268,413千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">639,063千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,801,586千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">3,912,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">302,763千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,948,294千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">5,168,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,995千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,455,480千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,144,238千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,754,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,102,583千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,940,644千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は135,187千円であります。</p> <p>※4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却益183千円は、主に建物及び構築物102千円、工具器具及び備品80千円の売却によるものであります。</p> <p>※6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>GMOインターネット証券(株)</td><td style="text-align: right;">300,329千円</td></tr> <tr><td>GMOネットカード(株)</td><td style="text-align: right;">217,899千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却損58千円は、その他58千円であります。</p> <p>※8 固定資産除却損62,767千円は、ソフトウェア10,812千円、建物及び構築物8,661千円、工具器具及び備品9,532千円、施設利用権30,396千円、その他3,365千円であります。</p> <p>※9 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td>施設利用権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>特許出願権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県小諸市</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローン・クレジット事業につきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行います。減損損失の内訳はのれん4,671百万円施設利用権25百万円、特許出願権16百万円及び電話加入権27百万円及び土地9百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	給与	1,665,207千円	賞与引当金繰入額	17,060千円	賃借料	482,544千円	通信費	327,646千円	支払手数料	1,268,413千円	地代家賃	639,063千円	外注費	1,801,586千円	媒体費	3,912,088千円	減価償却費	302,763千円	広告宣伝費	2,948,294千円	給与	5,168,641千円	賞与引当金繰入額	106,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円	役員賞与引当金繰入額	37,700千円	退職給付費用	26,162千円	貸倒引当金繰入額	5,455,480千円	支払手数料	1,144,238千円	のれんの当期償却額	1,754,477千円	減価償却費	1,102,583千円	利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円	GMOインターネット証券(株)	300,329千円	GMOネットカード(株)	217,899千円	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区	土地	長野県小諸市	ローン・クレジット事業	のれん	—	<p>※1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,956,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,486千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">607,876千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">324,013千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,653,629千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">710,142千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">2,436,945千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">3,755,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">389,963千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,857,178千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,999,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,303千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,739千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,532,550千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,045,948千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,559,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">811,440千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">7,284,974千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は136,377千円であります。</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p> <p>※6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>GMOペイメントゲートウェイ(株)</td><td style="text-align: right;">1,137千円</td></tr> </table> <p>※7 —</p> <p>※8 固定資産除却損132,058千円は、ソフトウェア109,910千円、建物及び構築物8,830千円、工具器具及び備品12,303千円、その他1,013千円です。</p> <p>※9 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネットインフラ事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ネットメディア事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんにつきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行います。減損損失の内訳はのれん5,898,856千円、ソフトウェア54,900千円、工具器具及び備品697千円です。ネットインフラ事業の工具器具及び備品ならびにソフトウェアについての回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.35%で割り引いて算定しており、ネットメディア事業のソフトウェアについては正味売却価額により測定しております。</p>	給与	1,956,503千円	賞与引当金繰入額	20,486千円	賃借料	607,876千円	通信費	324,013千円	支払手数料	1,653,629千円	地代家賃	710,142千円	外注費	2,436,945千円	媒体費	3,755,733千円	減価償却費	389,963千円	広告宣伝費	1,857,178千円	給与	4,999,505千円	賞与引当金繰入額	135,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円	役員賞与引当金繰入額	18,325千円	退職給付費用	40,739千円	貸倒引当金繰入額	10,532,550千円	支払手数料	1,045,948千円	のれんの当期償却額	1,559,785千円	減価償却費	811,440千円	利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円	GMOペイメントゲートウェイ(株)	1,137千円	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	工具器具備品	東京都渋谷区	ネットインフラ事業	のれん	—	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットメディア事業	のれん	—	ローン・クレジット事業	のれん	—
給与	1,665,207千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	17,060千円																																																																																																																								
賃借料	482,544千円																																																																																																																								
通信費	327,646千円																																																																																																																								
支払手数料	1,268,413千円																																																																																																																								
地代家賃	639,063千円																																																																																																																								
外注費	1,801,586千円																																																																																																																								
媒体費	3,912,088千円																																																																																																																								
減価償却費	302,763千円																																																																																																																								
広告宣伝費	2,948,294千円																																																																																																																								
給与	5,168,641千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	106,995千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	37,700千円																																																																																																																								
退職給付費用	26,162千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,455,480千円																																																																																																																								
支払手数料	1,144,238千円																																																																																																																								
のれんの当期償却額	1,754,477千円																																																																																																																								
減価償却費	1,102,583千円																																																																																																																								
利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円																																																																																																																								
GMOインターネット証券(株)	300,329千円																																																																																																																								
GMOネットカード(株)	217,899千円																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																							
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																																																																																																																							
	特許出願権	東京都渋谷区																																																																																																																							
	電話加入権	東京都渋谷区																																																																																																																							
	土地	長野県小諸市																																																																																																																							
ローン・クレジット事業	のれん	—																																																																																																																							
給与	1,956,503千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	20,486千円																																																																																																																								
賃借料	607,876千円																																																																																																																								
通信費	324,013千円																																																																																																																								
支払手数料	1,653,629千円																																																																																																																								
地代家賃	710,142千円																																																																																																																								
外注費	2,436,945千円																																																																																																																								
媒体費	3,755,733千円																																																																																																																								
減価償却費	389,963千円																																																																																																																								
広告宣伝費	1,857,178千円																																																																																																																								
給与	4,999,505千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	135,303千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	18,325千円																																																																																																																								
退職給付費用	40,739千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	10,532,550千円																																																																																																																								
支払手数料	1,045,948千円																																																																																																																								
のれんの当期償却額	1,559,785千円																																																																																																																								
減価償却費	811,440千円																																																																																																																								
利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円																																																																																																																								
GMOペイメントゲートウェイ(株)	1,137千円																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																							
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																							
	工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																							
ネットインフラ事業	のれん	—																																																																																																																							
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																																																																																							
ネットメディア事業	のれん	—																																																																																																																							
ローン・クレジット事業	のれん	—																																																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
<p>※10 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GMOネットカード(株)</td> <td style="text-align: right;">130,907千円</td> </tr> <tr> <td>三貴商事(株)</td> <td style="text-align: right;">100,153千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ジャパン</td> <td style="text-align: right;">5,237千円</td> </tr> </table> <p>※11 解約違約金 主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p> <p>※12 事業整理損は主に連結子会社におけるオンラインゲーム事業の一部縮小に係るものであります。</p>	GMOネットカード(株)	130,907千円	三貴商事(株)	100,153千円	(有)ジャパン	5,237千円	<p>※10 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GMOホスティング&amp;セキュリティ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>GMOメディア(株)</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> </table> <p>※11 解約違約金 リース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p> <p>※12 —</p>	GMOホスティング&セキュリティ(株)	5,505千円	GMOメディア(株)	8,824千円
GMOネットカード(株)	130,907千円										
三貴商事(株)	100,153千円										
(有)ジャパン	5,237千円										
GMOホスティング&セキュリティ(株)	5,505千円										
GMOメディア(株)	8,824千円										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	62,031,378	10,097,000	—	72,128,378

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 ストックオプション97,000株の行使及び第三者割当増資10,000,000株による新株発行によるものであります。

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	90,746	38	90,000	784

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 端株買取請求によるものであります。

減少数の主な内訳 自己株式の減少は、主にストックオプションの行使によるものであります。

### 3. 新株予約権に関する事項

会社名	当連結会計年度末(千円)
GM0ネットカード㈱	33,647

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	185,821千円	3円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月14日 取締役会決議	普通株式	186,013千円	3円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	72,128,378	28,356,063	—	100,484,441

（変動の主な事由）

普通株式数の増加は、第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	784	264	—	1,048

（変動の主な事由）

普通株式の増加数は、端株買取請求によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はございません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はございません。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,638,724	12,101,269	22,102,434	50,842,428	—	50,842,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,487	192,401	—	413,888	(413,888)	—
計	16,860,212	12,293,670	22,102,434	51,256,317	(413,888)	50,842,428
営業費用	14,168,889	11,756,239	21,225,347	47,150,477	(579,662)	46,570,814
営業利益	2,691,322	537,430	877,086	4,105,839	165,774	4,271,614
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,786,275	9,527,464	110,355,372	147,669,112	(1,389,969)	146,279,143
減価償却費	438,518	264,666	745,929	1,449,113	(3,722)	1,445,391
資本的支出	855,432	782,500	746,342	2,384,274	(19,386)	2,364,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

## (1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

## (2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

## (3) インターネット金融事業(ネット金融事業)

・・・ローン・クレジット事業・インターネット証券事業・ベンチャーキャピタル事業

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)(千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業)(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高および営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,690,817	13,460,747	14,164,222	46,315,788	—	46,315,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,814	133,831	1,880	314,525	(314,525)	—
計	18,869,631	13,594,579	14,166,102	46,630,313	(314,525)	46,315,788
営業費用	16,556,832	12,499,532	26,546,235	55,602,601	(363,958)	55,238,642
営業利益又は損失(△)	2,312,798	1,095,046	△ 12,380,132	△ 8,972,287	49,433	△ 8,922,854
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	24,448,696	9,025,685	2,205,900	35,680,282	4,939,944	40,620,227
減価償却費	497,146	323,227	397,527	1,217,900	(16,496)	1,201,404
資本的支出	839,878	335,495	267,909	1,443,284	12,025	1,455,309

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理売事業、その他

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)

・・・ローン・クレジット事業・インターネット証券事業・ベンチャーキャピタル事業

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	熊谷正寿	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 16.6	株式売却	867,300	投資有価証券売却益	420,055
役員が議決権の過半数を有する会社	(株)ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	動産及び不動産の賃借業	なし	地代家賃等立替	1,179	立替金 預り保証金	38 424
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エステート(株)	東京都渋谷区	不動産の賃借業	なし	地代家賃等立替	1,175	立替金 預り保証金	0 435

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

株式売却に関しては、第三者による評価額をもって取引価格としております。また、地代家賃等の立替については当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、(株)ヴィヴィッドインターナショナル、イー・エステート(株)の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	熊谷正寿	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接 22.6	関係会社株式の売却 売却代金 売却益	4,799,529 2,880,320	—	—
					不動産の現物出資による増資	4,539,000	—	—
					現物出資不動産の保証金に関する未決済	88,765	未収入金	88,765
					投資有価証券及び関係会社株式等の購入	1,468,411	—	—
役員が議決権の過半数を有する会社	㈱ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	不動産及び不動産の賃借業	なし	地代家賃等立替	1,238	立替金 預り保証金	2 19,641
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エステート㈱	東京都渋谷区	不動産の賃借業	なし	地代家賃等立替	1,256	立替金 預り保証金	0 451
役員が議決権の過半数を有する会社	クリック証券㈱	東京都渋谷区	証券業	(所有)間接 4.1	リース契約等の保証 保証金額 受取保証料	176,781 2,260	—	—
					地代家賃等の立替	27,247	預り保証金	19,440
役員が議決権の過半数を有する会社	有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区		(被所有)直接 24.5	資金の貸付 貸付金額 受取利息	2,000,000 13,143		—

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額をもって取引価格としております。

不動産の現物出資に関しては、不動産鑑定士による評価額及び専門家の証明書に基づき出資金額を決定しております。

地代家賃等の立替については当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、㈱ヴィヴィッドインターナショナルの占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,532,295千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,784,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">117,269千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">251,949千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,201千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">287,281千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155,041千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,909,692千円</td></tr> <tr><td>新株引受権戻入</td><td style="text-align: right;">102,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335,885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,494,365千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,085,029千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,409,336千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26,543千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,641千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">△25,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△54,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,354,776千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	3,532,295千円	繰越欠損金	1,784,210千円	減価償却超過額	117,269千円	投資有価証券評価損	251,949千円	関係会社株式評価損	18,201千円	貸倒損失	287,281千円	未払事業税	155,041千円	利息返還損失引当金	2,909,692千円	新株引受権戻入	102,538千円	その他	335,885千円	繰延税金資産小計	9,494,365千円	評価性引当額	△7,085,029千円	繰延税金資産合計	2,409,336千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△26,543千円	特別償却準備金	△2,641千円	為替予約	△25,374千円	繰延税金負債合計	△54,559千円	繰延税金資産の純額	2,354,776千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,205,358千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,339,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">92,448千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">420,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,599千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,357,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,862,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,495,406千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,637千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△521千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">△3,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△65,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,430,317千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	2,205,358千円	繰越欠損金	13,339,246千円	減価償却超過額	92,448千円	投資有価証券評価損	420,435千円	関係会社株式評価損	11,599千円	未払事業税	68,381千円	減損損失	58,172千円	その他	161,876千円	繰延税金資産小計	16,357,519千円	評価性引当額	△13,862,113千円	繰延税金資産合計	2,495,406千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△60,637千円	特別償却準備金	△521千円	為替予約	△3,023千円	その他	△906千円	繰延税金負債合計	△65,089千円	繰延税金資産の純額	2,430,317千円
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	3,532,295千円																																																																														
繰越欠損金	1,784,210千円																																																																														
減価償却超過額	117,269千円																																																																														
投資有価証券評価損	251,949千円																																																																														
関係会社株式評価損	18,201千円																																																																														
貸倒損失	287,281千円																																																																														
未払事業税	155,041千円																																																																														
利息返還損失引当金	2,909,692千円																																																																														
新株引受権戻入	102,538千円																																																																														
その他	335,885千円																																																																														
繰延税金資産小計	9,494,365千円																																																																														
評価性引当額	△7,085,029千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,409,336千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△26,543千円																																																																														
特別償却準備金	△2,641千円																																																																														
為替予約	△25,374千円																																																																														
繰延税金負債合計	△54,559千円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,354,776千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	2,205,358千円																																																																														
繰越欠損金	13,339,246千円																																																																														
減価償却超過額	92,448千円																																																																														
投資有価証券評価損	420,435千円																																																																														
関係会社株式評価損	11,599千円																																																																														
未払事業税	68,381千円																																																																														
減損損失	58,172千円																																																																														
その他	161,876千円																																																																														
繰延税金資産小計	16,357,519千円																																																																														
評価性引当額	△13,862,113千円																																																																														
繰延税金資産合計	2,495,406千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△60,637千円																																																																														
特別償却準備金	△521千円																																																																														
為替予約	△3,023千円																																																																														
その他	△906千円																																																																														
繰延税金負債合計	△65,089千円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,430,317千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.66%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">2.49%</td></tr> <tr><td>持分変動損</td><td style="text-align: right;">△1.44%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△29.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45.01%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6.59%</td></tr> <tr><td>少数株主に対する税額負担</td><td style="text-align: right;">△1.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.24%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△29.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.66%	持分変動益	2.49%	持分変動損	△1.44%	連結調整勘定償却額	△29.14%	評価性引当額	△45.01%	関係会社株式評価損	6.59%	少数株主に対する税額負担	△1.47%	その他	△1.24%	税効果適用後の法人税等の負担率	△29.19%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.50%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">△0.91%</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">△14.05%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">△3.56%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△27.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△7.23%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.50%	子会社からの受取配当金消去	△0.91%	のれんの減損	△14.05%	のれん償却	△3.56%	評価性引当額の増減	△27.21%	その他	△1.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.23%																																						
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.66%																																																																														
持分変動益	2.49%																																																																														
持分変動損	△1.44%																																																																														
連結調整勘定償却額	△29.14%																																																																														
評価性引当額	△45.01%																																																																														
関係会社株式評価損	6.59%																																																																														
少数株主に対する税額負担	△1.47%																																																																														
その他	△1.24%																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	△29.19%																																																																														
法定実行税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.50%																																																																														
子会社からの受取配当金消去	△0.91%																																																																														
のれんの減損	△14.05%																																																																														
のれん償却	△3.56%																																																																														
評価性引当額の増減	△27.21%																																																																														
その他	△1.68%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.23%																																																																														

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	156円79銭	48円41銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△194円81銭	△231円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	同左
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益金額又は当期損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△12,099,776	△17,598,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△12,099,776	△17,598,417
期中平均発行済株式数(株)	62,147,871	75,946,212
期中平均自己株式数(株)	△38,509	△824
期中平均株式数(株)	62,109,362	75,945,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	84,240	—
(うち新株予約権(株))	(84,240)	(—)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額5,000,000千円) 普通株式 6,226,000株

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,569,951		6,163,491		△1,406,459	
2 売掛金		1,369,230		1,169,764		△199,465	
3 商品		5,108		7,092		1,984	
4 貯蔵品		9,106		8,220		△886	
5 前渡金		77,060		102,418		25,357	
6 前払費用		205,130		183,828		△21,301	
7 短期貸付金		6,786,943		1,025,253		△5,761,689	
8 未収法人税等		57,407		19,821		△37,585	
9 繰延税金資産		266,079		394,717		128,638	
10 その他		120,049		170,469		50,420	
貸倒引当金		△615,479		△612,343		3,135	
流動資産合計		15,850,586	28.9	8,632,734	40.9	△7,217,852	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		107,951		109,846		1,894	
減価償却累計額		39,015	68,935	47,017	62,828	8,002	△6,107
(2) 構築物		800		800		—	
減価償却累計額		321	478	420	379	98	△98
(3) 工具器具及び備品		190,481		175,288		△15,192	
減価償却累計額		130,526	59,954	137,152	38,136	6,626	△21,818
有形固定資産合計			129,369	0.3	101,344	0.5	△28,024
2 無形固定資産							
(1) のれん			219,151		109,575		△109,575
(2) 商標権			5,671		3,790		△1,880
(3) ソフトウェア			79,554		193,133		113,579
(4) ソフトウェア仮勘定			133,842		11,921		△121,920
(5) 電話加入権			12,381		12,381		—
(6) 施設利用権			3,620		3,353		△267
無形固定資産合計			454,221	0.8	334,156	1.6	△120,065
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,076,142		407,467		△4,668,674
(2) 関係会社株式			32,069,558		3,884,172		△28,185,386
(3) 出資金			50		50		—
(4) 長期貸付金			4,000		5,600		1,600
(5) 関係会社長期貸付金			150,477		92,427		△58,049
(6) 関係会社新株予約権			574,292		63,718		△510,574
(7) その他関係会社 有価証券			—		559,432		559,432
(8) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			—		5,633,800		5,633,800
(9) 長期前払費用			183		915		731
(10) 保証金			486,000		518,421		32,420
(11) 投資不動産			—	4,551,025		4,551,025	
減価償却累計額			—	241	4,550,783	241	4,550,783
(12) 繰延税金資産			202,587		2,000,630		1,798,043
貸倒引当金			△4,000		△5,636,929		△5,632,929
投資損失引当金			△158,241		△21,585		136,655
投資その他の資産合計			38,401,053	70.0	12,058,904	57.0	△26,342,148
固定資産合計			38,984,643	71.1	12,494,405	59.1	△26,490,238
資産合計			54,835,230	100.0	21,127,139	100.0	△33,708,090

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	短期借入金	21,500,000		12,000,000		△9,500,000
2	1年以内返済長期借入金	2,997,332		—		△2,997,332
3	未払金	1,043,902		1,166,392		122,490
4	未払費用	123,687		60,633		△63,054
5	未払消費税等	69,747		42,509		△27,237
6	前受金	241,601		199,926		△41,674
7	預り金	3,041,880		40,340		△3,001,539
8	賞与引当金	11,093		12,200		1,107
9	その他	35,816		45,545		9,729
	流動負債合計	29,065,059	53.0	13,567,548	64.2	△15,497,510
II 固定負債						
1	社債	1,000,000		1,000,000		—
2	無担保転換社債型 新株予約権付社債	—		5,000,000		5,000,000
3	長期借入金	8,636,002		—		△8,636,002
4	預り保証金	132,558		268,431		135,872
	固定負債合計	9,768,560	17.8	6,268,431	29.7	△3,500,129
	負債合計	38,833,620	70.8	19,835,980	93.9	△18,997,640

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,148,299	13.0	12,631,977	59.8	5,483,678	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,065,600		14,270,458		5,204,857	
(2) その他資本剰余金		122,741		—		△122,741	
資本剰余金合計		9,188,342	16.8	14,270,458	67.5	5,082,116	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,600		—		△13,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		700,000		—		△700,000	
繰越利益剰余金		△1,086,806		△25,625,600		△24,538,794	
利益剰余金合計		△373,206	△0.7	△25,625,600	△121.3	△25,252,394	
4 自己株式		△208	△0.0	△347	△0.0	△139	
株主資本合計		15,963,226	29.1	1,276,487	6.0	△14,686,739	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		25,032	0.0	10,265	0.1	△14,767	
2 繰延ヘッジ損益		13,351	0.0	4,406	0.0	△8,944	
評価・換算差額等合計		38,383	0.1	14,672	0.1	△23,711	
純資産合計		16,001,610	29.2	1,291,159	6.1	△14,710,450	
負債・純資産合計		54,835,230	100.0	21,127,139	100.0	△33,708,090	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 事業収入		12,133,675	100.0	12,933,358	100.0	799,683	
II 事業費							
1 仕入		169,455		181,775		12,320	
2 給与・賞与		1,257,806		1,437,844		180,037	
3 賞与引当金繰入額		8,567		10,087		1,520	
4 厚生費		135,175		176,009		40,833	
5 外注費		3,684,871		4,010,033		325,161	
6 旅費交通費		50,546		55,670		5,124	
7 地代家賃		573,176		640,204		67,027	
8 賃借料		256,273		253,502		△2,771	
9 減価償却費		170,942		160,836		△10,106	
10 通信費		273,986		252,103		△21,882	
11 消耗品費		11,351		13,161		1,810	
12 支払手数料		863,156		1,075,828		212,672	
13 その他		245,153	7,700,463	300,438	8,567,496	55,285	867,032
63.5							
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		67,417		43,982		△23,434	
2 広告宣伝費		628,337		564,082		△64,255	
3 業務委託費		172,438		167,045		△5,392	
4 貸倒引当金繰入額		77,385		—		△77,385	
5 役員報酬		269,317		319,017		49,699	
6 給与・賞与		896,987		790,676		△106,310	
7 賞与引当金繰入額		2,526		2,113		△412	
8 厚生費		119,437		105,184		△14,253	
9 旅費交通費		111,694		61,080		△50,613	
10 地代家賃		216,850		304,257		87,407	
11 減価償却費		25,786		23,573		△2,213	
12 通信費		57,537		55,316		△2,220	
13 その他		599,425	3,245,142	614,859	3,051,189	15,434	△193,952
26.7							
営業利益		1,188,069	9.8	1,314,672	10.2	126,603	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金		983,436			470,482			△512,953	
2 業務分担金		106,987			77,721			△29,266	
3 受取手数料		11,166			21,891			10,725	
4 その他		115,719	1,217,308	10.0	52,633	622,729	4.8	△63,086	△594,579
V 営業外費用									
1 支払利息		240,027			476,938			236,911	
2 株式交付費		33,607			83,136			49,529	
3 社債利息		5,667			13,855			8,188	
4 社債発行費		10,000			3,152			△6,847	
5 支払手数料		226,150			188,966			△37,184	
6 その他		22,533	537,985	4.4	65,225	831,275	6.4	42,692	293,289
経常利益			1,867,392	15.4		1,106,126	8.6		△761,265
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益		372,624			3,118,637			2,746,012	
2 投資有価証券売却益		1,752,200			1,268,934			△483,266	
3 関係会社整理益		48,970			—			△48,970	
4 投資損失引当金戻入		—	2,173,796	17.9	136,655	4,524,226	35.0	136,655	2,350,430
VII 特別損失									
1 関係会社株式売却損		49,786			—			△49,786	
2 固定資産除却損		32,609			6,696			△25,912	
3 投資有価証券評価損		34,530			573,921			539,390	
4 投資有価証券売却損		7			—			△7	
5 関係会社株式評価損		6,205,052			26,869,231			20,664,178	
6 貸倒引当金繰入額		395,809			5,702,046			5,306,236	
7 減損損失		63,083			—			△63,083	
8 解約違約金		8,929			—			△8,929	
9 その他		—	6,789,808	56.0	7,371	33,159,266	256.4	7,371	26,369,458
税引前当期純損失(△)			△2,748,619	△22.7		△27,528,912	△212.8		△24,780,293
法人税、住民税及び事業税		78,013			7,102			△70,911	
法人税等調整額		1,065,359	1,143,372	9.4	△1,910,414	△1,903,312	△14.7	△2,975,773	△3,046,684
当期純損失(△)			△3,891,992	△32.1		△25,625,600	△198.1		△21,733,608

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072		3,827,072
剰余金の配当(千円)				
当期純損失(千円)				
自己株式の処分(千円)			7,912	7,912
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,827,072	7,912	3,834,984
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	△23,980	12,547,142	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						7,664,241	
剰余金の配当(千円)			△371,835	△371,835		△371,835	
当期純損失(千円)			△3,891,992	△3,891,992		△3,891,992	
自己株式の処分(千円)					23,857	31,770	
自己株式の取得(千円)					△84	△84	
子会社合併抱合償却(千円)			△16,014	△16,014		△16,014	
事業年度中の変動額合計(千円)			△4,279,842	△4,279,842	23,772	3,416,084	
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	△1,086,806	△373,206	△208	15,963,226	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				7,664,241
剰余金の配当(千円)				△371,835
当期純損失(千円)				△3,891,992
自己株式の処分(千円)				31,770
自己株式の取得(千円)				△84
子会社合併抱合償却(千円)				△16,014
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)(千円)	△2,676	△28,634	△31,310	△31,310
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,676	△28,634	△31,310	3,384,773
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322		5,455,322
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		△250,464	250,464	
欠損填補による取崩(千円)			△373,206	△373,206
当期純損失(千円)				
自己株式の取得(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,204,857	△122,741	5,082,116
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	0	14,270,458

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	△1,086,806	△373,206	△208	15,963,226	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						10,939,000	
利益準備金の取崩(千円)	△13,600		13,600				
資本準備金の取崩(千円)							
欠損填補による取崩(千円)		△700,000	1,073,206	373,206			
当期純損失(千円)			△25,625,600	△25,625,600		△25,625,600	
自己株式の取得(千円)					△139	△139	
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,600	△700,000	△24,538,794	△25,252,394	△139	△14,686,739	
平成19年12月31日残高(千円)	0	0	△25,625,600	△25,625,600	△347	1,276,487	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				10,939,000
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
当期純損失(千円)				△25,625,600
自己株式の取得(千円)				△139
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)(千円)	△14,767	△8,944	△23,711	△23,711
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,767	△8,944	△23,711	△14,710,450
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はございません。